

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	井上金属工業株式会社
【英訳名】	INOUE KINZOKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 進
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06) - 6253 - 7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉野 博昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06) - 6253 - 7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉野 博昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 井上金属工業株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番3号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 累計期間	第78期 第3四半期 累計期間	第77期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	5,644,211	11,071,008	9,132,289
経常利益(千円)	174,325	1,126,006	470,346
四半期(当期)純利益(千円)	67,479	612,406	235,344
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,003,125	1,003,125	1,003,125
発行済株式総数(千株)	10,821.7	10,821.7	10,821.7
純資産額(千円)	8,082,117	8,867,537	8,249,432
総資産額(千円)	13,942,448	16,577,466	14,392,386
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.37	57.79	22.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	2.50	4.00	7.50
自己資本比率(%)	58.0	53.5	57.3

回次	第77期 第3四半期 会計期間	第78期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.16	20.75

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 業績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後、サプライチェーンの復旧により生産活動の持ち直しの兆しが見えはじめました。しかし、欧州における債務問題およびそれらに起因する海外の景気減速、また円高の定着による輸出環境の悪化などで依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような環境下、当社は需要が拡大しているスマートフォンやタブレット端末をはじめとする高機能携帯端末機器用フィルム業界、およびフィルム製膜などの化工機器業界での好調な売上とリチウムイオン二次電池業界においても堅調な売上となりましたが、液晶テレビ用フィルム業界では、液晶テレビの供給過剰による価格下落により新たな設備投資が抑制される傾向が見られました。

当第3四半期累計期間の売上高は、110億71百万円(前年同期比96.1%増)となりました。売上高が増加した要因として、薄型表示部品関連機器が前年同期比22億2百万円増、機能性紙・フィルム関連塗工機器が前年同期比24億68百万円増が挙げられます。最終製品別売上構成比率は、薄型表示部品関連機器が35.5%(前年同期は30.6%)、機能性紙・フィルム関連塗工機器が30.6%(前年同期は16.3%)、化工機器が11.7%(前年同期は1.0%)となりました。売上高に占める輸出の割合は、28.2%(前年同期は37.3%)となりました。売上総利益は、16億9百万円(前年同期比163.0%増)、売上総利益率は、14.5%(前年同期は10.8%)となりました。これは主に全社的に原価低減に取り組んだことによるものです。販売費及び一般管理費は、5億7百万円(前年同期12.7%増)となりました。営業利益は、11億2百万円(前年同期比582.0%増)、経常利益は、11億26百万円(前年同期比545.9%増)となりました。特別損失として投資有価証券評価損を30百万円計上した結果、四半期純利益が6億12百万円(前年同期比807.5%増)となりました。

受注高は、115億18百万円(前年同期比6.4%減)、その内輸出受注高は42億38百万円(前年同期比21.7%減)となりました。受注残高は82億67百万円(前年同期比3.9%減)、その内輸出受注残高は34億22百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

個別の受注金額については、中国市場を最終需要先とした国内企業をはじめ、韓国、中国、台湾の企業でも大変厳しいものとなっています。また現在の大幅な円高の状況は、今後の受注や収益にも大きく影響してくるものと考えております。品目別内訳は、スマートフォンなどの高機能携帯端末など薄型表示部品用の光学フィルム塗工装置、太陽光パネルや二次電池用などのエネルギー関連部材用塗工装置ならびにタッチパネル用ハードコートフィルム等の塗工装置が大半を占めております。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれていません。また、当社は単一セグメントのため、セグメントごとの業績等は記載していません。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発活動に要した費用は、総額65百万円となりました。

なお、当第3四半期累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。また、当社は単一セグメントのため、セグメントごとの研究開発活動については記載していません。

#### (4) 財政状態の分析

総資産は、165億77百万円(前期末比15.2%増)となりました。これは主に現金及び預金と売上債権の増加によるものです。負債は、77億9百万円(前期末比25.5%増)となりました。これは主に仕入債務および借入金の増加によるものです。純資産は、88億67百万円(前期末比7.5%増)となり、自己資本比率は、53.5%(前期末は57.3%)となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,821,720	10,821,720	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数 1,000株
計	10,821,720	10,821,720	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	10,821,720	-	1,003,125	-	515,858

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 224,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,550,000	10,550	-
単元未満株式	普通株式 47,720	-	-
発行済株式総数	10,821,720	-	-
総株主の議決権	-	10,550	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれています。なお、この株式は名義書換失念株式となっています。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
井上金属工業株式会社	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	224,000	-	224,000	2.07
計	-	224,000	-	224,000	2.07

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、暁監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,871,611	5,254,477
受取手形及び売掛金	5,518,535	6,421,428
仕掛品	222,894	219,189
原材料及び貯蔵品	42,046	45,963
その他	193,805	196,661
流動資産合計	9,848,893	12,137,721
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	984,950	951,537
機械及び装置(純額)	379,662	345,391
土地	1,836,867	1,836,867
その他(純額)	134,045	112,662
有形固定資産合計	3,335,526	3,246,459
無形固定資産	37,464	27,836
投資その他の資産		
投資有価証券	703,227	716,218
その他	469,574	451,531
貸倒引当金	2,300	2,300
投資その他の資産合計	1,170,501	1,165,450
固定資産合計	4,543,493	4,439,745
資産合計	14,392,386	16,577,466
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,707,617	4,775,451
短期借入金	531,832	583,770
未払法人税等	32,394	444,098
前受金	458,865	186,608
引当金	77,568	62,372
その他	128,316	190,199
流動負債合計	4,936,594	6,242,500
固定負債		
長期借入金	59,045	374,745
退職給付引当金	480,666	505,705
資産除去債務	8,898	8,898
その他	657,750	578,079
固定負債合計	1,206,359	1,467,428
負債合計	6,142,953	7,709,928

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,003,125	1,003,125
資本剰余金	515,858	515,858
利益剰余金	5,883,584	6,400,607
自己株式	108,082	108,233
株主資本合計	7,294,485	7,811,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,344	31,906
土地再評価差額金	944,602	1,024,273
評価・換算差額等合計	954,946	1,056,180
純資産合計	8,249,432	8,867,537
負債純資産合計	14,392,386	16,577,466

( 2 ) 【 四半期損益計算書 】  
【 第 3 四半期累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	5,644,211	11,071,008
売上原価	5,032,077	9,461,117
売上総利益	612,134	1,609,890
販売費及び一般管理費	450,541	507,775
営業利益	161,592	1,102,115
営業外収益		
受取利息	2,467	2,062
受取配当金	15,586	16,369
仕入割引	1,034	7,318
その他	4,359	7,749
営業外収益合計	23,447	33,499
営業外費用		
支払利息	7,304	7,682
その他	3,409	1,926
営業外費用合計	10,713	9,608
経常利益	174,325	1,126,006
特別利益		
退職給付制度改定益	73,476	-
特別利益合計	73,476	-
特別損失		
投資有価証券評価損	85,738	30,012
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,998	-
特別損失合計	108,736	30,012
税引前四半期純利益	139,066	1,095,993
法人税等	71,587	483,587
四半期純利益	67,479	612,406

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。	
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の40.9%から43.8%となります。この税率変更により、未払法人税等は31,783千円増加し、法人税等は同額増加しています。	

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	138,401千円	123,668千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,999	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	26,497	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,990	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	42,392	4	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円37銭	57円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	67,479	612,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	67,479	612,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,599	10,597

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....42,392千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っています。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

井上金属工業株式会社  
取締役会 御中

### 暁監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 祐治 印

業務執行社員 公認会計士 津田穂積 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井上金属工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第78期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、井上金属工業株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。